

令和4年度(令和3年度実施事業分)主要事業評価シート						No.	30-4																																							
PDCA	主要事業名	教職員教育研究事業	部課名	教育部学校教育課	担当	岩本																																								
					内線	520																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 3 年度 ~ 3 年度 全体事業費等： 1,496 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.01.03.02.23 3か年実施計画（当該年度事業費等）： 千円																																													
	事業概要等	事業概要： 教職員研修、学校単位での研究及び各教科特設部会による調査研究を行い、市民のニーズに対応するための教員の資質向上を図る。また、全市の教員等を対象とした研究発表を通じて、その成果の普及に努める。																																												
		事業目的： 授業研究のための先進地視察や指導案集の作成、専門家を招いた研修会を行うことにより、教員の資質向上を図る。																																												
		事業内容： 教職員の研修、学校単位での研究、教科ごとの調査研究。																																												
		問題点・課題等： 教育実践研究校の選定、習得した研究内容の共有。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	1,496 千円	学校教育において教職員の資質向上は重要であるため。																																												
	財源内訳																																													
	市費	得られる成果																																												
	1,496 千円	指導法の改善や工夫により、児童生徒の主体的な学びを引き出すとともに、「できる・分かる」満足感を味わわせることができる。また、教員の専門性の向上を図ることにつながる。																																												
	国費																																													
	0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和元年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修会の開催回数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>5.0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位	研修会の開催回数	実績値	—	—	—	回	目標値	—	—	5.0	回		実績値					目標値					その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和元年度	令和2年度	令和3年度	単位																																								
	研修会の開催回数	実績値	—	—	—	回																																								
		目標値	—	—	5.0	回																																								
	実績値																																													
	目標値																																													
その他	実績値																																													
	目標値																																													
0 千円																																														
0 千円																																														
0 千円																																														
D 値得られた成果と実績	決算額	得られた成果																																												
	1,356 千円	指導を支える基本的な考え方等について学び、「確かな学力」を育むための指導方法などについて研究したことで、教員資質・指導力の向上が図られた。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">研修会の開催回数</td> <td>実績値</td> <td>5.0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>5.0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						成果指標		令和3年度	単位	研修会の開催回数	実績値	5.0	回	目標値	5.0	回																												
	成果指標		令和3年度	単位																																										
	研修会の開催回数	実績値	5.0	回																																										
		目標値	5.0	回																																										
	C 課題の整理	事業の評価・課題	B																																											
			各校や部会で、それぞれがニーズや課題に沿った研究等を行うことにより、教員の専門性や指導力の向上を図ることができた。コロナ禍において、教員が一堂に会する一斉研修を行うことは困難なため、研修内容や実施方法を工夫する必要がある。																																											
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進																																												
		教育を取り巻く課題が多様化しているなかで、今後も恒常的に求められている教員資質の向上を図るとともに、さらに市民ニーズだけでなく、学校現場での課題や教員のニーズも踏まえた研修や研究の充実を図る。																																												
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない																																							
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある																																									
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない																																							

目標項目（予算計上時に作成）

予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）

主要施策の成果報告書で活用